

平成 26 年度農村女性による起業活動実態調査の結果について

- 個別経営数がグループ経営数を初めて逆転
- ネット販売増加など活動内容が質的に変化

(参考) 農村女性による起業活動：農村等に在住している女性を中心となつて行う、地域産物を利用した農林漁業関連の女性の収入につながる経済活動（無償ボランティアは除く。）であり、女性が主たる経営を担っている個別（単独）またはグループ（複数）の経営形態であるものをいいます。また、「法人形態」とは、法人化して起業活動を行っている者を指します。

【調査結果の主なポイント】（平成 27 年 3 月 31 日現在で調査）

1. 起業数

平成 26 年度の起業数は、全国で 9,580 件であり、高齢化等を背景に前回調査時（平成 24 年度）に引き続き減少しました。

個別経営の数は、前回調査時に比べ 131 件（2.7%）増の 4,939 件となり、グループ経営（4,641 件）を超えました。

2. 法人形態

法人形態をとっている経営体は、個別経営とグループ経営計で 1,009 件と全体の 10.5%を占め、前回調査時に比べ 179 件（21.6%）増加し、法人化の進展がみられます。

3. 年齢層

グループ経営では平均年齢 60 歳以上の経営体が 74.5%を占めますが、個別経営では 56.8%となっています。また、個別経営では 39 歳以下の若年層が増加しています。

4. 売上金額

個別経営では売上金額 1,000 万円以上の経営体、グループ経営では同 5,000 万円以上の経営体の増加がみられ、全体として売上金額の規模が拡大しています。なお、売上金額が 1 億円以上の経営体が 130 件（1.4%）ありました。

5. 活動内容

活動内容は、食品加工が 73.6%と最も多く、次いで直売所などの流通・販売に関する取組が 70.1%、農業生産が 24.8%となっています。流通・販売に関する取組のうち、インターネットでの販売が 92 件（前回調査比 123%）と増加しています。（複数回答）

6. 今後の事業展開について

今後、「拡大、新規展開していきたい」又は「現状維持でいきたい」と回答した経営体は全体の 75.8%を占めており、「縮小・廃業」を考えている経営体（同 6.1%）を大きく上回っています。

7. 今後の事業展開・運営上の課題

人手の確保（23.7%）、販売ルート・集客の確保（21.2%）、労働負担の軽減（10.8%）となっています。（複数回答）

農村女性による起業活動実態調査結果

調査の目的及び実施方法

農村等に在住している女性による、地域産物を活用した特産加工品づくり、直売所での販売、農家レストランの経営などの農林漁業関連起業活動(以下「女性起業」という。)は、女性の経営参画や地域社会・地域経済の活性化において重要な役割を果たしている。この女性起業について、今後の推進策を検討するため、都道府県の協力を得て実態調査を実施した。(平成27年3月31日現在の状況について調査。調査対象は「別紙」参照)

調査内容

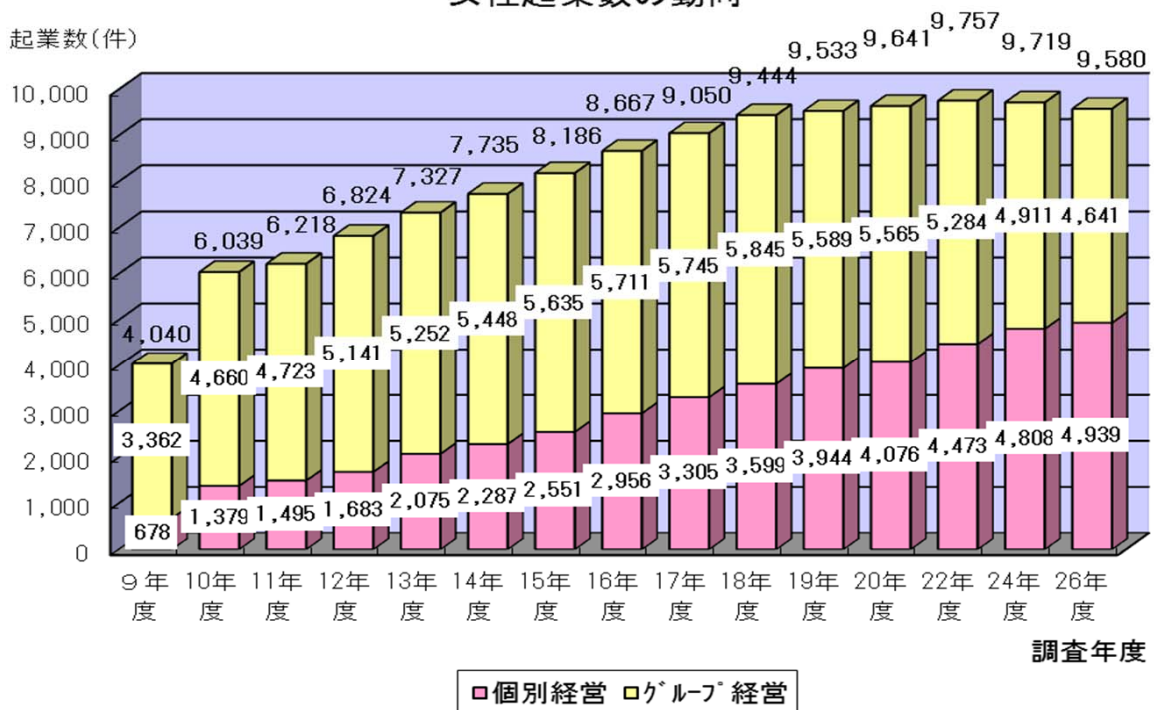
1 女性起業数

平成26年度の農村女性による起業活動数は全国で9,580件で、前回調査時(平成24年度。以下同じ。)に比べて139件(1.4%)減少した。グループ経営による起業活動は近年減少傾向にあり、前回調査時に比べ270件(5.5%)減少した。一方、個別経営による起業活動は引き続き増加しており、前回調査時に比べ131件(2.7%)増加し、グループ経営を上回った。なお、今回から、グループ経営をおこなう起業活動において、代表が男性のグループ経営数の調査を行ったところ354件で、グループ経営数の7.6%を占める結果となった。また、法人形態をとっている経営体は年々増加しており、全体の10.5%を占めている。

(単位:件)

調査年度	経営形態	個別経営 ①	グループ経営 ②		合計 (①+②)	うち法人
				うち、代表者が 男性		
平成26年度		4,939	4,641	354	9,580	1,009
		51.6%	48.4%	3.7%	103.7%	10.5%
平成24年度		4,808	4,911		9,719	830
		49.5%	50.5%		100.0%	8.5%

女性起業数の動向



2 法人形態

起業活動において、法人形態をとっている個別、または、グループの経営体は1,009 件で、前回調査時に比べ179 件(21.6%)増加しており、法人化が順調に進んでいる。内訳としては、株式会社が最も多く全体の21.6 %、次いで特例有限会社が16.1 %を占めている。

(単位:件)

調査年度	法人形態								
	合名会社	合資会社	合同会社 (LLC)	株式会社	特例有限 会社	農事組合 法人	企業組合	その他	計
平成26年度	7	26	5	218	162	155	65	371	1009
	0.7%	2.6%	0.5%	21.6%	16.1%	15.4%	6.4%	36.8%	全体の10.5%
平成24年度	10	13	22	173	135	146	89	242	830
	1.2%	1.6%	2.7%	20.8%	16.3%	17.6%	10.7%	29.2%	全体の8.5%

※その他は、NPO法人、任意組合、社団法人、特定非営利法人 等

3 グループ経営における構成員数

10人未満のグループが、全体の55.4 %と過半を占めている。

(単位:件)

調査年度	構成員数								
	10人未満	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100人以上	不明	計
平成26年度	2,570	1,003	315	132	77	169	109	266	4,641
	55.4%	21.6%	6.8%	2.8%	1.7%	3.6%	2.3%	5.7%	100.0%
平成24年度	2,766	1,126	336	163	84	186	107	143	4,911
	56.3%	22.9%	6.8%	3.3%	1.7%	3.8%	2.2%	2.9%	100.0%

4 活動開始時期

平成17年以降に活動を開始した経営体が全体の35.9 %を占めている。

(単位:件)

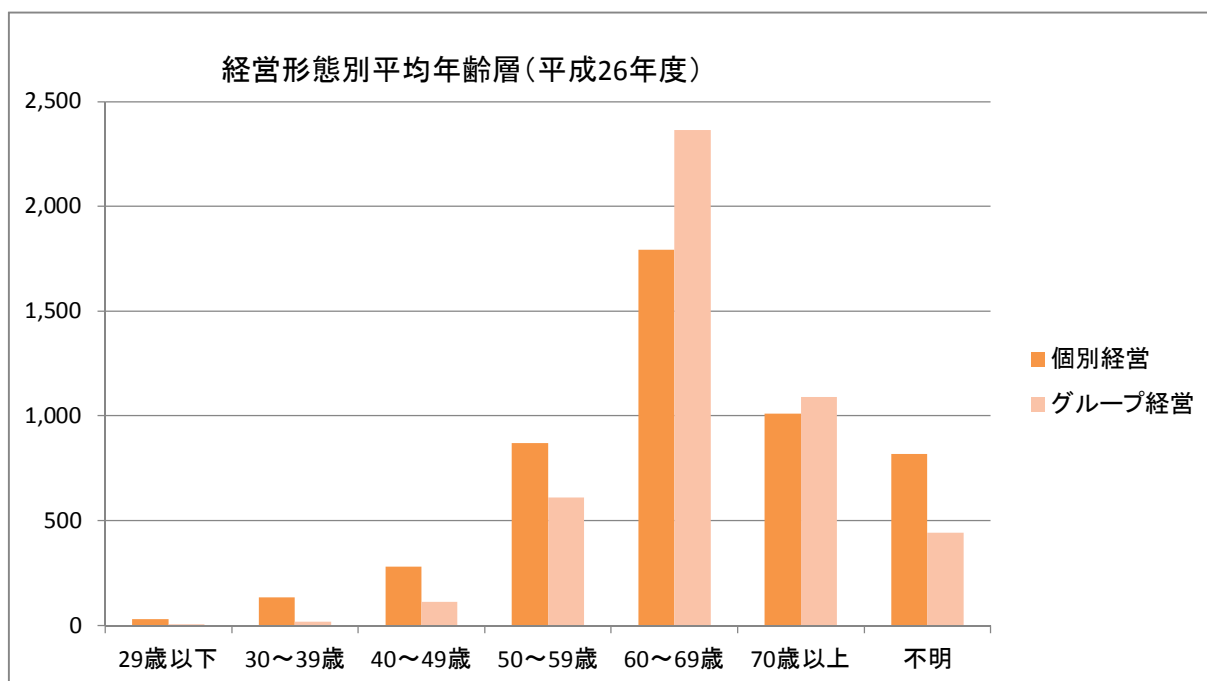
調査年度	開始年							計
	平成元年 以前	平成2～ 6年	平成7～ 11年	平成12～ 16年	平成17～ 21年	平成22年 以降	不明	
平成26年度	918	815	1,608	2,335	1,986	1,460	458	9,580
	9.6%	8.5%	16.8%	24.4%	20.7%	15.2%	4.8%	100.0%
平成24年度	1,057	930	1,852	2,671	2,181	786	242	9,719
	10.9%	9.6%	19.1%	27.5%	22.4%	8.1%	2.5%	100.0%

5 年齢層

- (1) グループ経営では、平均年齢60歳以上の経営体が全体の74.5%であるのに対し、個別経営では56.8%となっており、特にグループ経営で高齢層の経営体の比率が高くなっている。
また、39歳以下の個別経営では、39歳以下が前回調査時から29件(21%)増加している。

(単位:件)

調査年度	経営形態	平均年齢							計
		29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	不明	
平成26年度	個別	31	134	280	870	1,794	1,011	819	4,939
		0.6%	2.7%	5.7%	17.6%	36.3%	20.5%	16.6%	100.0%
	グループ	4	19	111	610	2,365	1,091	441	4,641
		0.1%	0.4%	2.4%	13.1%	51.0%	23.5%	9.5%	100.0%
	合計	35	153	391	1,480	4,159	2,102	1,260	9,580
		0.4%	1.6%	4.1%	15.4%	43.4%	21.9%	13.2%	100.0%
平成24年度	個別	23	113	310	1,114	1,846	1,005	397	4,808
		0.5%	2.4%	6.4%	23.2%	38.4%	20.9%	8.3%	100.0%
	グループ	4	26	108	808	2,613	1,007	345	4,911
		0.1%	0.5%	2.2%	16.5%	53.2%	20.5%	7.0%	100.0%
	合計	27	139	418	1,922	4,459	2,012	742	9,719
		0.3%	1.4%	4.3%	19.8%	45.9%	20.7%	7.6%	100.0%



- (2) グループ経営における39歳以下の人数が「なし」の経営体は全体の69.2%を占めており、若年層メンバーが少ないことが分かる。

(単位:件)

調査年度	39歳以下の人数									計
	なし	1～5人	6～10人	11～20人	21～30人	31～50人	51～99人	100人以上	不明	
平成26年度	3,210	378	19	6	6	0	1	0	1,021	4,641
	69.2%	8.1%	0.4%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	22.0%	100.0%
平成24年度	3,747	457	34	9	9	1	0	1	653	4,911
	76.3%	9.3%	0.7%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	100.0%

6 年間売上金額

年間売上金額についてみると、前回調査に比べ個別経営では1,000万円以上の経営体が41件(13%)、グループ経営では5,000万円以上の経営体が20件(9%)それぞれ増加する一方、それ以外の階層の経営体は個別経営、グループ経営ともに減少しており、売上げ規模が拡大していることが分かる。

(単位:件)

調査年度	経営形態	売上金額							計
		300万円未満	300～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～5,000万円未満	5,000万円～1億円未満	1億円以上	不明	
平成26年度	個別	2,462	515	448	311	36	21	1,146	4,939
		49.8%	10.4%	9.1%	6.3%	0.7%	0.4%	23.2%	100.0%
	グループ	2,173	468	545	755	131	109	460	4,641
		46.8%	10.1%	11.7%	16.3%	2.8%	2.3%	9.9%	100.0%
	合計	4,635	983	993	1,066	167	130	1,606	9,580
		48.4%	10.3%	10.4%	11.1%	1.7%	1.4%	16.8%	100.0%
平成24年度	個別	2,559	555	468	282	35	10	899	4,808
		53.2%	11.5%	9.7%	5.9%	0.7%	0.2%	18.7%	100.0%
	グループ	2,343	517	594	797	124	96	440	4,911
		47.7%	10.5%	12.1%	16.2%	2.5%	2.0%	9.0%	100.0%
	合計	4,902	1,072	1,062	1,079	159	106	1,339	9,719
		50.4%	11.0%	10.9%	11.1%	1.6%	1.1%	13.8%	100.0%

7 活動内容(複数回答)

活動内容については「食品加工」が7,052件(73.6%)と最も多く、次いで「流通・販売」が6,720件(70.1%)、「農業生産」が2,375件(24.8%)となっている。特に「流通・販売」の取組は前回調査より351件(5.5%)増加しており、これまでの加工のみというスタイルから、流通・販売を含めた6次化に女性が積極的に関わってきていることがわかる。「流通・販売」を形態別にみると「直売所」での販売が92.5%で取り組まれているが、インターネットでの販売も前回調査時より92件(23%)増加している。

(単位:件)

調査年度	経営形態	類 型											その他	不明
		農業生産	食品加工	食品以外の加工	流通・販売			都市との交流						
					直売所	インターネットでの販売	その他	体験農園・農場	農家民宿	農家レストラン	農産加工体験※2	その他		
平成26年度	個別	1,573	3,613	127	2,977	287	724	372	257	274	381	160	76	68
					93.1%	9.0%	22.6%	34.8%	24.0%	25.6%	35.6%	15.0%		
		31.8%	73.2%	2.6%	3,198			1,070					1.5%	1.4%
	グループ	802	3,439	196	3,240	203	951	188	66	309	555	212	116	18
					92.0%	5.8%	27.0%	17.6%	6.2%	28.9%	51.9%	19.8%		
		17.3%	74.1%	4.2%	3,522			1,069					2.5%	0.4%
	合計	2,375	7,052	323	6,217	490	1,675	560	323	583	936	372	192	86
					92.5%	7.3%	24.9%	26.2%	15.1%	27.3%	43.8%	17.4%		
		24.8%	73.6%	3.4%	6,720			2,139					2.0%	0.9%
	平成24年度	個別	1,532	3,599	135	2,745	219	619	348	577	262	346	109	53
					95.6%	7.6%	21.6%	27.7%	45.9%	20.9%	27.5%	8.7%		
31.9%			74.9%	2.8%	2,871			1,256					1.1%	2.7%
グループ		828	3,664	189	3,290	179	1,025	183	51	337	585	207	98	94
					94.1%	6.2%	29.3%	17.6%	4.9%	32.5%	56.4%	20.0%		
		16.9%	74.6%	3.8%	3,498			1,037					2.0%	1.9%
合計		2,360	7,263	324	6,035	398	1,644	531	628	599	931	316	151	224
					94.8%	6.2%	25.8%	23.2%	27.4%	26.1%	40.6%	13.8%		
		24.3%	74.7%	3.3%	6,369			2,293					1.6%	2.3%
				65.5%			23.6%							

8 今後の事業展開について

「拡大、新規展開していきたい」が1,828件(19.1%)、「現状維持でいきたい」が5,428件(56.7%)となっており、「縮小、廃業を考えている」経営体の585件(6.1%)を大きく上回っている。

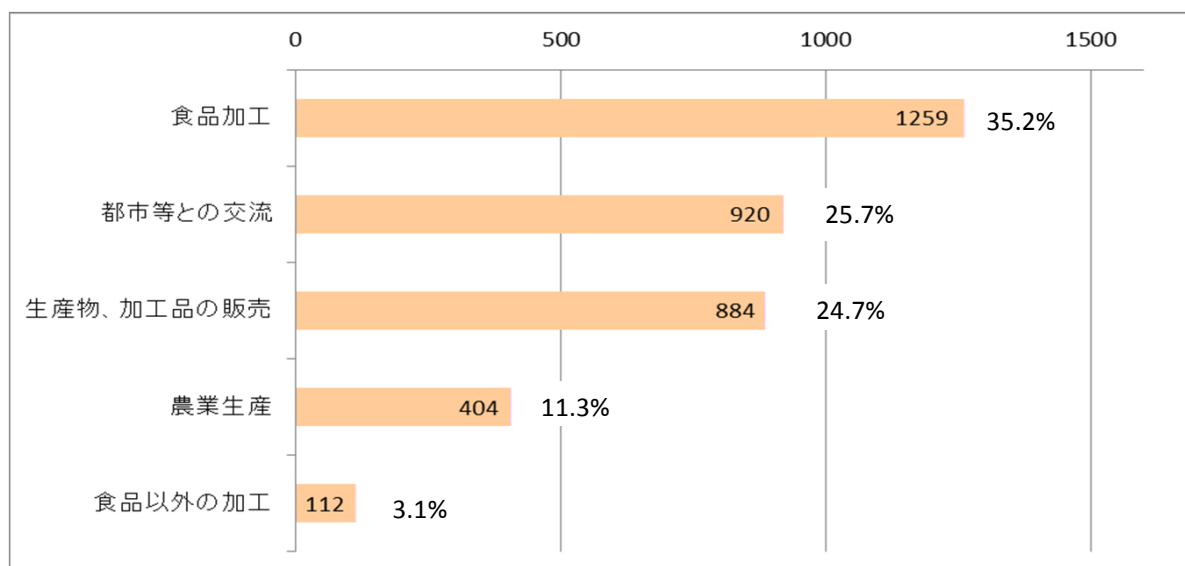
(単位:件)

調査年度	経営形態	活動状況				計
		拡大、新規展開していきたい	現状維持で行って いきたい	縮小、廃業の方向で 考えている	不明	
平成26年度	個別	889	2,512	317	1,221	4,939
		18.0%	50.9%	6.4%	24.7%	100.0%
	グループ	939	2,916	268	518	4,641
		20.2%	62.8%	5.8%	11.2%	100.0%
	合計	1,828	5,428	585	1,739	9,580
		19.1%	56.7%	6.1%	18.2%	100.0%
平成24年度	個別	809	2,387	292	1,320	4,808
		16.8%	49.6%	6.1%	27.5%	100.0%
	グループ	1,035	2,938	253	685	4,911
		21.1%	59.8%	5.2%	13.9%	100.0%
	合計	1,844	5,325	545	2,005	9,719
		19.0%	54.8%	5.6%	20.6%	100.0%

9 今後、拡大、新規展開していきたい内容(複数回答)

「拡大、新規展開していきたい」と回答した1,828件のうち、「今後拡大、新規展開していきたい分野」は、「食品加工」が35.2%、「都市等との交流」が25.7%、「生産物、加工品の販売」が24.7%、となっている。

(単位:件)

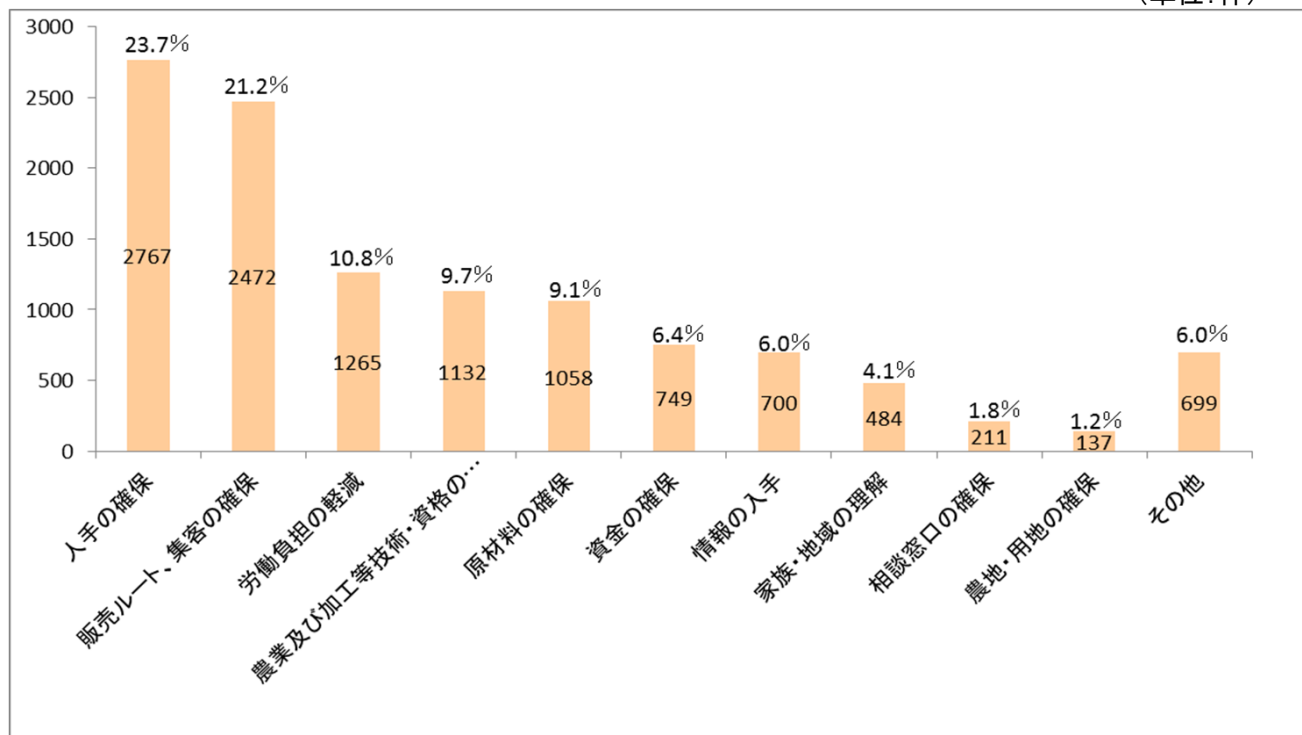


10 事業展開・運営における課題(複数回答)

今後の事業展開として「拡大、新規展開していきたい」、「現状維持で行っていききたい」と回答した7,256経営体の事業展開・運営における課題としては、「人手の確保」2,767件(23.7%)、「販売ルート集客の確保」2,472件(21.2%)が多い。

事業展開・運営における課題(複数回答)

(単位:件)



11 6次産業化法の認定に基づく総合化事業計画の認定

「申請の予定はない」が4,676件(49.7%)とほぼ半数を占める一方、「計画認定済」が173件(1.8%)、「計画認定申請中、または相談中」「今後申請したい」は合わせて335件(3.6%)に留まっている。

(単位:件)

調査年度	経営形態	認定状況						計
		計画認定済	計画認定申請中、または相談中	今後申請したい	申請の予定はない	わからない	不明	
平成26年度	個別	119	32	167	2,123	886	1,581	4,908
		2.4%	0.7%	3.4%	43.3%	18.1%	32.2%	100.0%
	グループ	54	24	112	2,553	878	873	4,494
		1.2%	0.5%	2.5%	56.8%	19.5%	19.4%	100.0%
	合計	173	56	279	4,676	1,764	2,454	9,402
		1.8%	0.6%	3.0%	49.7%	18.8%	26.1%	100.0%

(別紙)

農村女性による起業活動実態調査の対象

本調査の対象とする「女性起業」とは、次の(1)～(3)に定める要件を全て満たすものとし、活動内容として以下の6類型を設定。

- (1) 女性の収入につながる経済活動(無償ボランティアは除く。)であること。
- (2) 農村在住の女性が中心となって行う、地域産物を利用した農林漁業関連の経済活動であること。
- (3) 女性が主たる経営を担っている経営形態(個別、グループ)であること。

なお、女性が主たる経営を担っている経営形態とは、女性が経営(部門経営含む)の方針・計画等の決定を行っている又はそれに大きく関与していることを「主たる経営を担うこと」とし、次の基準をもとに判断するものとする。

ア 個別経営(単独)

女性個人による経営であること。ただし、女性個人が家族経営の一部門の経営責任者となっている場合等も、女性個人による経営とみなす。

例: 家族で米と野菜も生産している農業経営を行っており、その野菜部門の経営の方針決定等を経営者の妻が行っている場合等は女性個人による経営と見なす。

【補足】

・上記の「個別経営」の確認方法としては、基本的に調査対象からの聴き取りによる判断を想定。(通帳名義・税務申告の際の名義等の書面による確認は任意。)

イ グループ経営(複数)

経営責任のあるリーダーが女性であり、グループ員の過半数が女性の経営であること。ただし、グループの代表者が男性であっても、経営及び運営面の責任者が女性であれば女性が主たる経営を担っているとみなす。

〔活動内容〕

類型1 < 農業生産 > …………… 農業生産に直結した活動
(女性が主体的に担っている作目経営(園芸・野菜等)、
水田の受託経営 等)

類型2 < 食品加工 > …………… 農・林・畜・水産物を利用した食品加工
(ジャム、漬物、菓子、パン製造、総菜、弁当 等)

類型3<食品以外の加工>…食品以外の農・林・畜・水産物を利用した加工
(ドライフラワー、木工品 等)

類型4<消費者等への直接販売>…農・林・畜・水産物及びその加工品の流通・販売
(直売所、インターネットでの販売 等)

類型5<都市等との交流>……農業・農村環境を活かした都市・消費者との交流
(体験農園・農場、農家民宿、農家レストラン、
農産加工体験 等)

類型6<その他>……………類型1～5に区分できないもの